

令和3年度 経営計画書 経営企画部 部長 小井塚 裕二

1 部の 使命	<p>私たち経営企画部は、市民と共創し養父市未来図をデザインするとともに、最適な市民サービスの提供と組織の活性化を図るため、行政経営資源の部局間への支援、調整、改善等を適切かつ有効に行うことにより、持続可能なやぶぐらし幸せ社会を実現します。</p> <p>【評価】 【原因】 【方向】 全庁（各部）に、社会に貢献できる成果をもたらす経営に関する情報と知識の提案と、未来に向けた計画を企画・立案・実施・評価することで組織全体の成果の実現を図る。</p>
2 それ まで の経 営評 価	<p>【評価】 【原因】 【対応】</p>
3 外部 環境	<p>◎機会</p> <p>【政治】 国のR3予算において一般財源の総額が確保された。 【経済】 国家戦略特別区域の指定 【財政】 過疎法の継続（交付税措置率の高い（有利な）起債の発行が可能） 【協働】 地域経済の発展と地方創生を目的とした地域公共会社との連携</p> <p>▼脅威</p> <p>【財政】 財政力（自主財源力）が脆弱 【経済】 大型商業施設がなく、経済循環に欠ける。 【競争】 大企業の進出がない（税収入の増額が見込めない）。</p>
4 内部 環境	<p>○強み</p> <p>【経営】 行政マネジメントの仕組みを導入 【使命】 使命が明確になり組織力の発揮が可能 【財政】 国において交付税の総額が確保された。 【政策】 政策形成力の向上（事業企画書作成マニュアル完備）</p> <p>▽弱み</p> <p>【計画】 計画策定に遅れがある。 【人材】 職員数の減少（専門職人材の確保難）、女性管理職の不足 【経費】 公共施設の維持コストの増大 【経営】 経常収支比率の上昇</p>
5 重要 経営 課題	<p>【経営】 部局長の部局経営者としての能力向上 組織全体の成果の実現（組織全体の調整（経営支援）） 【政策】 政策形成分野へのマーケティング導入による成果の向上 【人材】 人材育成基本方針に基づく人材育成の強化、推進 【情報】 地域社会に成果をもたらす経営に関する情報等の発信</p>

<p>6 部の 経営 体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・所管課：秘書課、経営政策課、デジタル推進室、経営総務課、国家戦略特区・地方創生課、税務課、収納対策室 ・人員：秘書課3人、経営政策課5人、デジタル推進室2人、経営総務課15人、国家戦略特区・地方創生課4人、税務課16人、収納対策室2人 ・予算：部総予算額10,245,465千円（人件費含む。）
<p>7 部の 経営 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職の割合：管理職全体の15%以上 ・人材育成研修参加者数：600人以上(延べ) ・時間外勤務：△10%削減（過去3か年平均の超過勤務時間との比較） ・職員の健康管理：年次休暇取得日数1人10日／年以上 ・徴収率：前年度1%アップ ・ふるさと納税寄附額：550,000千円 ・実質公債費比率（3か年平均）6.9%以内 ・R4当初予算における一般財源額123億円以内 ・デジタル化の推進（オンライン申請に向けた協議）
<p>8 部の 経営 方針</p>	<p>【経営】 市民に成果を残せる行政運営 全庁の横断的事業などの調整力の強化</p> <p>【組織】 臨機応変に対応できるアジャイル型組織へ変容 部内の連携強化</p> <p>【人材】 人材育成基本方針に基づく人材育成の強化、推進 接遇の向上 基幹部門（企画、財政、まちづくり等）への女性職員の適正配置</p> <p>【改善】 エビデンスに基づく政策立案</p> <p>【財政】 費用対効果及び誘発効果等の向上による財政力の強化 ワイズスペンディング（賢い支出）の徹底</p>
<p>9 部の 重要 政策 の取 組内 容</p>	<p>【新規】 DX化の促進 目標／事務の効率化（RPA導入支援 3件） 新たな特区制度の提案 目標／提案件数 1件 行政マネジメントによる各部の行政経営自己評価の支援と改善</p> <p>【拡大】 養蚕イノベーション事業 目標／参画者数：1件 既存特区制度の活用事業者 目標／事業者数：3件</p> <p>【強化】 人材育成の強化 目標／人材育成基本方針に基づく基幹研修の開催 タウンミーティングの充実 目標／あらゆる年代の多くの市民参加 （前回参加者数2割増） 特区事業者、特区参入検討事業者への支援 目標／定期的に実施</p> <p>【改良】 新過疎法に基づく過疎計画の策定 目標／9月定例会上程 第5次行革大綱の検討開始 目標／委員会の設置及び検討 事業企画書を活用した審査・改善 市民満足度調査の定期的な把握</p> <p>【廃止】 特になし</p>

<p>10 経営 の仕 組み に関 する 取組 内容</p>	<p>【政策】 ◆政策形成過程（立案・実施・評価）の見直し／政策形成過程を確立する。 ◆政策形成へマーケティング導入／市民起点経営に向けてマーケティングを導入</p> <p>【財政】 ◆費用対効果及び誘発効果等の向上による財政力の強化／健全財政の維持 ◆ワイズスペンディング（賢い支出）の徹底／エビデンスに基づく事業見直し</p> <p>【組織】 ◆経営支援機能の充実／基幹部門の成果に貢献できるような経営支援者となる。 ◆関係組織との協働／部内及び関係組織との連携強化に努める。 ◆部内課長会議の開催／課長会議を原則週単位で開催し、政策の進展に応じた迅速な対応体制を確立する。</p> <p>【能力】 ◆人材育成の強化／人材育成基本方針に定める人材育成制度の活用やO J Tの強化等により、部職員の市民起点の人材育成を進める。</p> <p>【情報】 ◆情報提供の拡充／財政状況等を幅広く発信する。 ◆情報共有の推進／朝礼、定期的な課内会議等で職員間の情報共有化を図る。</p>
--	---